

結城市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

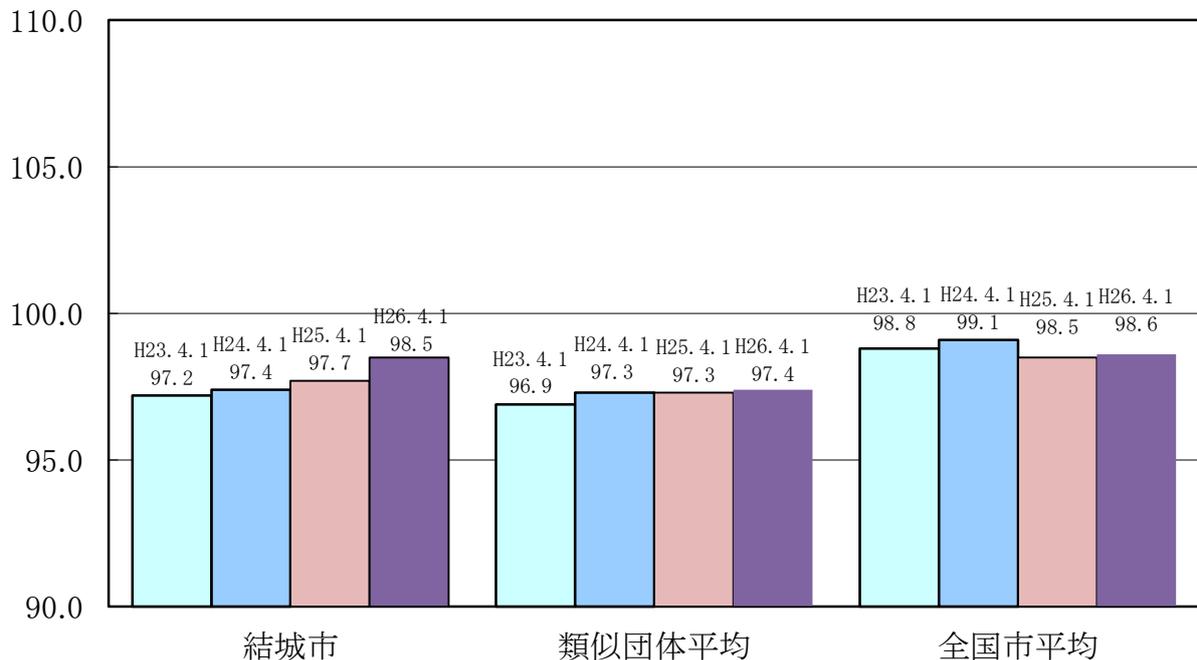
区分	住民基本台帳人口 (26年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 24年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
25年度	52,955	16,113,659	1,336,460	2,566,259	15.9	16.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				(参考)一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
25年度	315	1,092,299	143,476	405,025	1,640,800	5,209	5,715

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成25年4月1日現在の人数である。
 3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。
 3 平成24年及び平成25年は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値である。

※ 平成26年4月1日のラスパイレス指数が、3年前に比べ1ポイント以上上昇している理由及び改善の見込み

職員構成の変動により上昇が見られたと考えられる。定員管理の適正化を進め、階層の平準化を図ることで改善に取り組む。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日

(内 容) 行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間(平成30年3月31日まで)の経過措置(現給保障)を実施。

他の給料表については、行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

(支給割合) 国基準に対し、結城市においても同様の支給割合で支給。

(実施時期) 平成27年4月1日より実施。段階的に支給割合を引上げることとし、平成27年度は1%。

	平成26年度 の支給割合	見直し後の支給 割合 (H30.4.1)	平成27年度 の支給割合
国基準による支給割合	0%	3%	1%
結城市の支給割合	0%	3%	1%

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国と同様に見直しを実施。(平成27年4月1日実施)

(5) 特記事項

管理職手当について、一律5%の減額措置を実施。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(26年4月1日現在)

① 一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
結城市	39.4 歳	303,757 円	346,345 円	327,718 円
茨城県	42.9 歳	338,301 円	417,093 円	372,334 円
国	43.5 歳	335,000 円	—	408,472 円
類似団体	42.9 歳	324,693 円	384,479 円	353,722 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
結城市	53.4 歳	4 人	335,575 円	341,725 円	335,575 円	—	—	—	—
うち清掃職員	53.2 歳	2 人	330,250 円	339,800 円	330,250 円	廃棄物処理業	44.7 歳	288,100 円	1.18
茨城県	52.0 歳	336 人	343,516 円	390,167 円	366,343 円	—	—	—	—
国	50.1 歳	3,119 人	287,992 円	—	326,611 円	—	—	—	—
類似団体	50.9 歳	平均 31 人	301,568 円	327,067 円	313,801 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民 間 (D)	C/D
結城市	—	—	—
うち清掃職員	5,393,300 円	3,939,100 円	1.37

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している（平成23～25年の3ヶ年平均）。

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を1.2倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

（注）1 「平均給料月額」とは、平成26年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（26年4月1日現在）

区 分		結 城 市	茨 城 県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	172,200 円	172,000 円
	高 校 卒	140,100 円	140,100 円	140,100 円
技能労務職	高 校 卒	137,200 円	137,200 円	—
	中 学 卒	129,200 円	129,200 円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（26年4月1日現在）

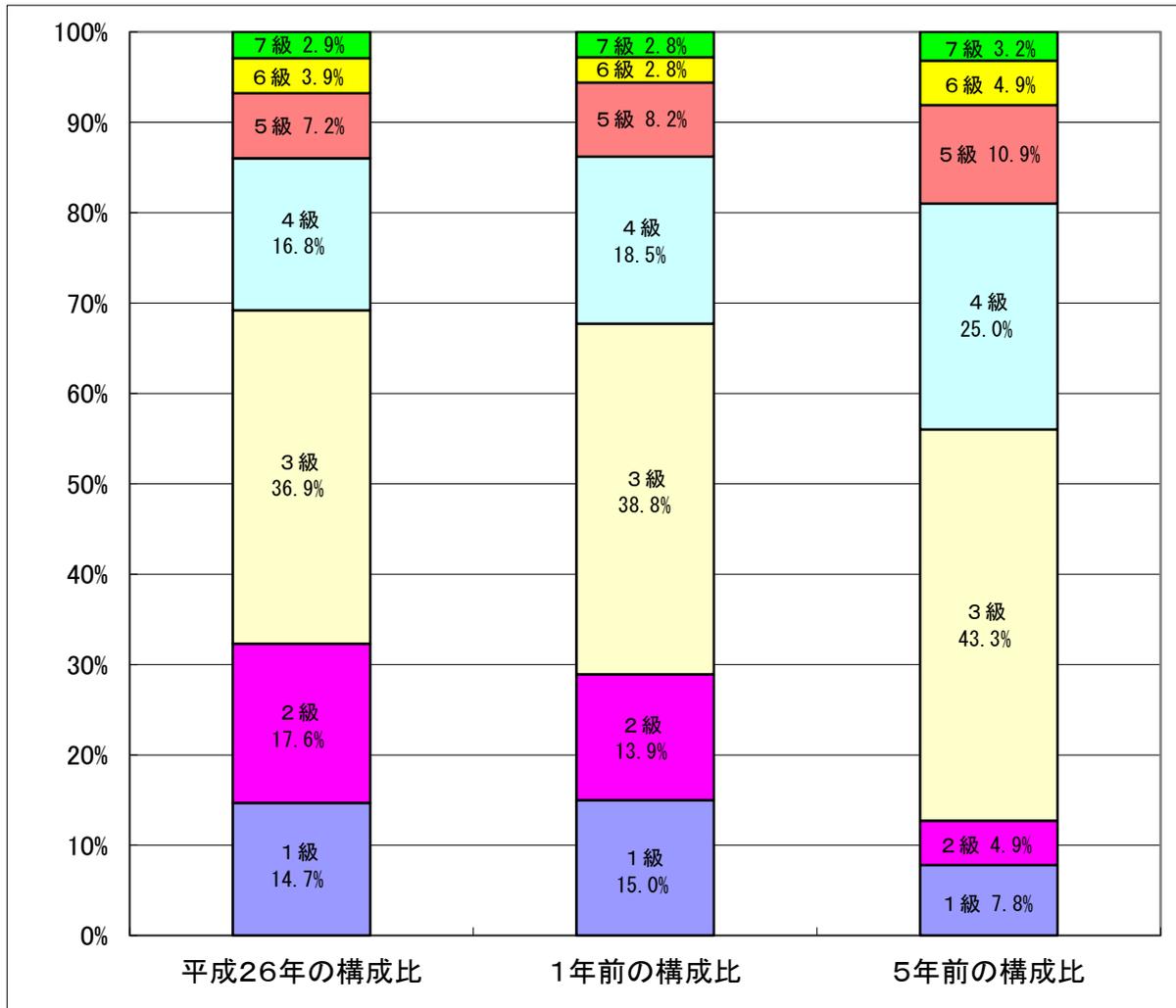
区 分		経験年数10～15年	経験年数20～25年	経験年数25～30年	経験年数30～35年
一般行政職	大 学 卒	301,900 円	347,000 円	377,000 円	407,600 円
	高 校 卒	— 円	338,200 円	355,400 円	383,600 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（26年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	1 部長の職務	8 人	2.9 %	367,500 円	456,200 円
6 級	1 理事の職務 2 次長の職務 3 参事の職務	11 人	3.9 %	322,100 円	422,600 円
5 級	1 課長の職務 2 参事補の職務 3 室長の職務 4 副参事の職務	20 人	7.2 %	290,700 円	400,600 円
4 級	1 課長補佐の職務 2 主査の職務 3 特に重要な職務を分掌する係長の職務	47 人	16.8 %	263,500 円	388,300 円
3 級	1 係長の職務 2 主任の職務 3 主幹の職務	103 人	36.9 %	224,600 円	354,700 円
2 級	1 困難な業務を処理する主事又は技師の職務	49 人	17.6 %	187,700 円	308,000 円
1 級	1 主事, 技師の職務 2 主事補, 技師補の職務	41 人	14.7 %	137,600 円	244,900 円

- (注) 1 結城市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

地方公務員法第40条に基づき、毎年4月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

結 城 市	茨 城 県	国
1人あたり平均支給額 (25年度) 1,331 千円	1人あたり平均支給額 (25年度) 1,662 千円	—
(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 15%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

地方公務員法第40条に基づき、毎年4月1日を評定日として全職員に対して勤務成績の評定を実施
 ※勤勉手当には反映せず一律支給

(2) 退職手当（26年4月1日現在）

結 城 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.57 月分	勤続25年	30.82 月分	36.57 月分
勤続35年	43.7 月分	52.44 月分	勤続35年	43.7 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
(退職時特別昇給	無)				
1人当たり平均支給額	22,506 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当（26年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
無	0 %	0 人	0 %

(4) 特殊勤務手当（26年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）		812 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）		29,007 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（25年度）		11.8 %		
手当の種類（手当数）		6		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (25年度決算)	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症防疫作業に従事する職員	感染症の病原体が付着した物件若しくは付着の危険がある物件の処理作業又は感染症の病原体を有する家畜若しくはその疑いのある家畜に対する防疫作業	6.6 千円	日額600円
行旅死病人取扱手当	行旅死病人の収容等に従事する職員	行旅病人又は行旅死亡人の収容その他の措置	0 千円	1回1,400円
植物防疫作業手当	植物の病虫害防除に従事する職員	人体に有害な薬剤を使用して行う散布作業又は実地指導	5.4 千円	日額450円
危険業務手当	蜂の駆除及び野犬捕獲に従事する職員	蜂の駆除及び野犬捕獲業務	0 千円	1回500円
保育業務手当	保育士	保育業務	699.2 千円	月額4,600円
犬猫死体処理手当	犬猫死体の処理に従事する職員	れき死体の犬又は猫の処理作業	101 千円	1回500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（25年度決算）	47,255 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	199 千円
支給実績（24年度決算）	40,958 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	173 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（26年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 扶養親族 各 6,500 円 配偶者無1人目 11,000 円	同		千円 32,066	円 234,058
住居手当	借家 27,000 円 (限度額)	同		千円 14,329	円 280,970
通勤手当	交通機関等利用者 55,000 円 (限度額) 2 k m ~ 2,000 円 5 k m ~ 4,100 円 10 k m ~ 6,500 円 15 k m ~ 8,900 円 20 k m ~ 11,300 円 自動車等利用者 25 k m ~ 13,700 円 30 k m ~ 16,100 円 35 k m ~ 18,500 円 40 k m ~ 20,900 円 45 k m ~ 21,800 円 50 k m ~ 22,700 円 55 k m ~ 23,600 円 60 k m 以上 24,500 円	同		千円 14,180	円 61,922
管理職手当				千円 32,578	円 423,087

5 特別職の報酬等の状況（26年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等	
給 料	市 長	810,000 円 (855,000 円)	(参考) 類似団体における最高/最低額 1,030,000 円/ 435,000 円
	副 市 長	640,000 円 (680,000 円)	849,000 円/ 571,000 円
報 酬	議 長	418,000 円	543,000 円/ 350,000 円
	副 議 長	375,000 円	503,000 円/ 300,000 円
	議 員	361,000 円	457,000 円/ 280,000 円
期 末 手 当	市 長	(25年度支給割合)	
	副 市 長	2.95 月分	
議 長	副 議 長	(25年度支給割合)	
	議 員	2.95 月分	
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 給料月額×550/100×在職年数	(1期の手当額) 17,820,000 円
	副 市 長	給料月額×310/100×在職年数	7,936,000 円
	備 考		(支給時期) 任期毎

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

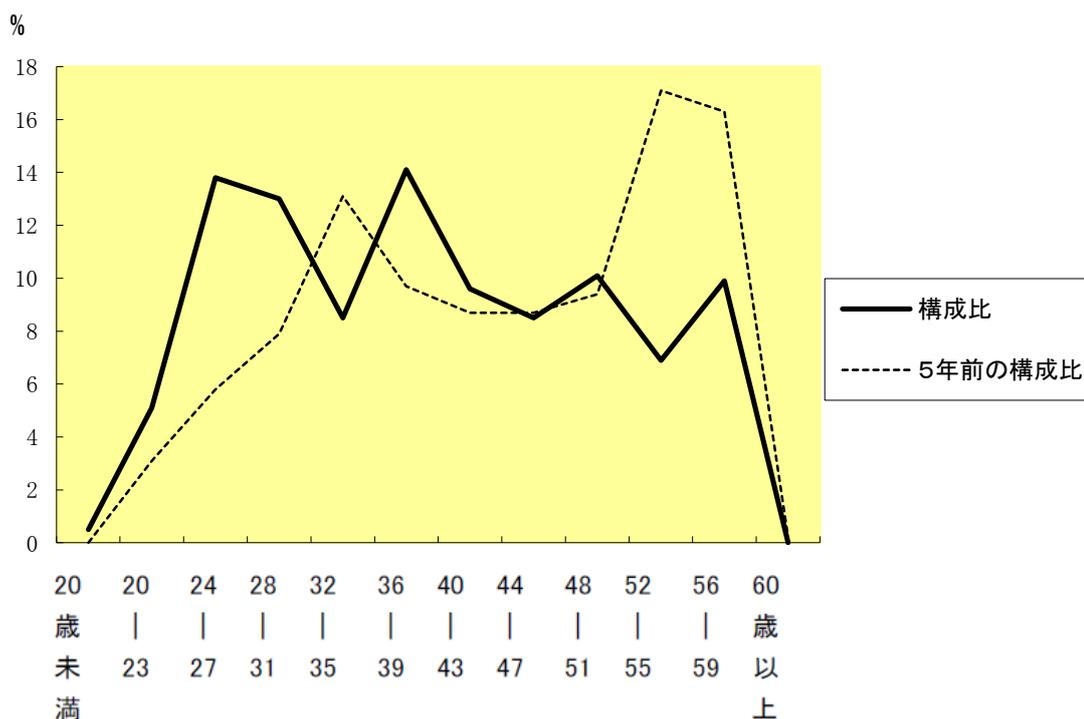
(各年4月1日現在)

区 分		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成25年	平成26年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議 会	5	5	0	総務課付育児休業職員等の減 茨城租税債権管理機構派遣職員の増 業務増に伴う保育士の増 業務増に伴う清掃職員の増 土地改良業務の強化
		総務企画	82	78	△4	
		税 務	26	28	2	
		民 生	59	60	1	
		衛 生	28	29	1	
		労 働	0	0	0	
		農林水産	25	26	1	
		商 工	11	11	0	
	土 木	39	39	0		
		計	275	276	1	<参考> 人口1万人当たり職員数 52.12 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 57.74 人)
	教育部門	41	40	△1		
	消防部門	0	0	0		
	小 計	316	316	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 59.67 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 75.40 人)	
公 営 企 業 等	水 道	11	11	0		
	下水道	13	13	0		
	その他	36	36	0		
	小 計	60	60	0		
合 計		376 [450]	376 [450]	0 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 71.00 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（26年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳～23歳	24歳～27歳	28歳～31歳	32歳～35歳	36歳～39歳	40歳～43歳	44歳～47歳	48歳～51歳	52歳～55歳	56歳～59歳	60歳以上	計
職員数	2人	19人	52人	49人	32人	53人	36人	32人	38人	26人	37人	0人	376人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

区分 部門	21年	22年	23年	24年	25年	26年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	272	273	274	276	275	276	4 (1.5%)
教育	43	43	42	41	41	40	△3 (△7.0%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 (-)
普通会計計	315	316	316	317	316	316	1 (0.3%)
公営企業等会計計	66	62	62	61	60	60	△6 (△9.1%)
総合計	381	378	378	378	376	376	△5 (△1.3%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 24年度の総費用に 占める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
25年度	951,880	56,097	38,489	4.0	5.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費33,059千円を含まない。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	
25年度	11	36,953	7,020	13,632	57,605	5,237	6,123

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成26年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項

管理職手当について、一律5%の減額措置を実施。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況（26年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基 本 給	平均月収額
結 城 市	33.8 歳	266,316 円	407,620 円
団 体 平 均	45.0 歳	342,822 円	509,358 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

結 城 市	市 町 村 平 均
1人当たり平均支給額（25年度） 1,321 千円	1人当たり平均支給額（25年度） 1,456 千円
(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分	(25年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 (1.45) 月分 勤勉手当 1.35 月分 (0.65) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有

(注) () 内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（26年4月1日現在）

結 城 市			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	21.62 月分	27.025 月分	勤続20年	21.62 月分	27.025 月分
勤続25年	30.82 月分	36.57 月分	勤続25年	30.82 月分	36.57 月分
勤続35年	43.7 月分	52.44 月分	勤続35年	43.7 月分	52.44 月分
最高限度額	52.44 月分	52.44 月分	最高限度額	52.44 月分	52.44 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)	
(退職時特別昇給	無)				
1人当たり平均支給額	22,506 千円				

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成25年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当（26年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）
無	0 %	0 人	0 %

エ 特殊勤務手当（26年4月1日現在）

支給実績（25年度決算）		36 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）		3,944 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（25年度）		100.0 %		
手当の種類（手当数）		1		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (25年度決算)	左記職員に対する支給単価
緊急出動手当	正規の勤務時間外及び休日において自宅より緊急出動し作業に従事した職員	災害又は漏水事故等による緊急業務	35.5 千円	1回500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（25年度決算）	3,262 千円
職員1人当たり平均支給年額（25年度決算）	363 千円
支給実績（24年度決算）	2,427 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	270 千円

(注) 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（26年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職 の制度との 異同	一般行政職 の制度と異 なる内容	支給実績 (25年度決算)	支給職員1人当 たり平均支給年額 (25年度決算)
扶養手当	配偶者 13,000 円 扶養親族 各 6,500 円 配偶者無1人目 11,000 円	同		千円 853	円 213,250
住居手当	借家 27,000 円 (限度額)	同		千円 1,296	円 324,000
通勤手当	交通機関 等利用者 55,000 円 (限度額) 2 k m ~ 2,000 円 5 k m ~ 4,100 円 10 k m ~ 6,500 円 15 k m ~ 8,900 円 20 k m ~ 11,300 円 25 k m ~ 13,700 円 自動車 等利用 者 30 k m ~ 16,100 円 35 k m ~ 18,500 円 40 k m ~ 20,900 円 45 k m ~ 21,800 円 50 k m ~ 22,700 円 55 k m ~ 23,600 円 60 k m 以上 24,500 円	同		千円 298	円 49,600
管理職手当				千円 903	円 451,722